

資料提供

提供年月日：平成 29 年(2017 年)1 月 18 日

部局名：商工観光労働部

所属名：労働雇用政策課

担当名：労政福祉係

担当者名：仙波

内線：3753

電話：077-528-3753

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成 28 年労働組合基礎調査結果の概要について

(平成 28 年 6 月 30 日の状況)

1 調査の概要

この調査は、県内全ての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年 6 月 30 日現在で実施しています。

2 調査結果の状況

(1) 労働組合数、組合員数の状況 (表 1)

単位労働組合における組合数は 714 組合となり、前年の 724 組合より 10 組合減少しました (1.4%減)。

組合員数は 98,416 人となり、前年の 97,852 人より 564 人増加しました (0.6%増)。

(2) 産業別労働組合数、組合員数の状況 (表 2)

産業別に組合数を見ると、製造業が最も多く 258 組合で、全体の 36.1%を占め、次いで卸売業・小売業 (100 組合、14.0%) の順となっています。

組合員数では製造業が最も多く 56,957 人で全体の 57.9%を占め、次いで公務で 9,739 人、9.9%の順となっています。

(3) 適用法規別組織の状況 (表 3)

適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は 601 組合 (84.2%)、組合員数 82,545 人 (83.9%) となっており、前年と比較すると、組合数で 10 組合の減少、組合員数で 1,434 人の増加となっています。

(4) 上部団体への加盟状況 (表 4)

組合数では、連合滋賀 429 組合 (60.1%)、滋賀県労連 100 組合 (14.0%)、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は 185 組合 (25.9%) となっています。

組合員数では、連合滋賀 66,244 人 (67.3%)、滋賀県労連 7,240 人 (7.4%)、どちらにも属していない組合 24,932 人 (25.3%) となっています。

(5) 推定組織率 (表 5)

推定組織率は 16.2%となっており、前年と比較して 0.1%減少しました。

表 1

労働組合数・組合員数の推移

年 次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3
平成25年(2013年)	738	100,478	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9
平成26年(2014年)	736	99,249	△ 2	△ 1,229	△ 0.3	△ 1.2
平成27年(2015年)	724	97,852	△ 12	△ 1,397	△ 1.6	△ 1.4
平成28年(2016年)	714	98,416	△ 10	564	△ 1.4	0.6

表2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
農 業 林 業	3	0.4	24	0.0	0	1	0.0	4.3
建 設 業	23	3.2	2,592	2.6	0	△ 7	0.0	△ 0.3
製 造 業	258	36.1	56,957	57.9	1	1,430	0.4	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1.4	1,111	1.1	△ 1	9	△ 9.1	0.8
情 報 通 信 業	7	1.0	531	0.5	0	4	0.0	0.8
運 輸 業 郵 便 業	67	9.4	3,338	3.4	0	71	0.0	2.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	100	14.0	5,111	5.2	△ 5	△ 153	△ 4.8	△ 2.9
金 融 業 ・ 保 険 業	17	2.4	4,512	4.6	0	33	0.0	0.7
学術研究・専門・技術サービス業	7	1.0	557	0.6	0	19	0.0	3.5
宿泊業・飲食サービス業	6	0.8	249	0.3	0	24	0.0	10.7
生活関連サービス業・娯楽業	6	0.8	1,275	1.3	0	△ 49	0.0	△ 3.7
教 育 学 習 支 援 業	48	6.7	3,532	3.6	0	△ 724	0.0	△ 17.0
医 療 福 祉	65	9.1	4,647	4.7	0	△ 70	0.0	△ 1.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	2.9	3,618	3.7	△ 3	108	△ 12.5	3.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5	0.7	612	0.6	0	61	0.0	11.1
公 務	70	9.8	9,739	9.9	0	△ 156	0.0	△ 1.6
分 類 不 能 の 産 業	1	0.1	11	0.0	△ 2	△ 37	△ 66.7	△ 77.1
合 計	714	100.0	98,416	100.0	△ 10	564	△ 1.4	0.6

表3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
労 働 組 合 法	601	84.2	82,545	83.9	△ 10	1,434	△ 1.6	1.8
行政執行法人の労働関係に 関する法律	2	0.3	469	0.5	0	△ 1	0.0	△ 0.2
地方公営企業等の労働関係に 関する法律	8	1.1	729	0.7	0	17	0.0	2.4
国 家 公 務 員 法	20	2.8	784	0.8	0	△ 79	0.0	△ 9.2
地 方 公 務 員 法	83	11.6	13,889	14.1	0	△ 807	0.0	△ 5.5
合 計	714	100.0	98,416	100.0	△ 10	564	△ 1.4	0.6

表4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
連 合 滋 賀	429	60.1	66,244	67.3	△ 12	△ 1,400	△ 2.7	△ 2.1
滋 賀 県 労 連	100	14.0	7,240	7.4	△ 5	△ 902	△ 4.8	△ 11.1
上 記 に 属 さ ない 組 合	185	25.9	24,932	25.3	7	2,866	3.9	13.0
合 計	714	100.0	98,416	100.0	△ 10	564	△ 1.4	0.6

表5

推定組織率の推移

調 査 年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,875	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,708	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,542	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,377	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	555,028	99,873	18.0
平成20年(2008年)	573,427	100,061	17.4
平成21年(2009年)	592,437	102,088	17.2
平成22年(2010年)	592,864	102,131	17.2
平成23年(2011年)	593,291	101,010	17.0
平成24年(2012年)	593,718	101,360	17.1
平成25年(2013年)	594,145	100,478	16.9
平成26年(2014年)	594,589	99,249	16.7
平成27年(2015年)	599,670	97,852	16.3
平成28年(2016年)	607,551	98,416	16.2

(注)

- 労働組合推定組織率は、次の式により算出している。

$$\text{推定組織率} = \frac{\text{県内労働組合員数}}{\text{県内推定雇用者数}}$$

- 県内推定雇用者数は、

平成13年、18年は、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

平成21年、26年は、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

（平成22年から平成25年は、経済センサスの結果から遡って修正しており、以前の公表結果とは数値が異なる）

平成27年以降、次回経済センサス実施年（5年毎実施）までの中間年は、次の式により算出している。

$$\text{県内推定雇用者数} = \text{平成26年経済センサス・基礎調査の県内雇用者数(常用雇用者数+臨時雇用者数)} \times \text{補正值}$$

$$\text{補正值} = \frac{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}{\text{経済センサス実施年(平成26年6月)の労働力調査の雇用者数(全国)}}$$

$$\text{補正值} = \frac{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}{\text{経済センサス実施年(平成26年6月)の労働力調査の雇用者数(全国)}}$$